

四半期報告書

(第99期第1四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

KITZ
株式会社 **キッツ**

千葉県美浜区中瀬一丁目10番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043) 299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	28,088	27,204	108,446
経常利益（百万円）	1,400	1,655	4,388
四半期（当期）純利益（百万円）	655	866	2,480
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	909	1,660	1,885
純資産額（百万円）	53,896	55,706	54,489
総資産額（百万円）	99,553	95,765	94,981
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	6.00	7.93	22.71
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	53.2	57.2	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,892	604	2,217
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△678	△1,112	△2,508
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,499	△312	△6,638
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	8,678	4,961	5,635

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の継続や、電力不足問題などの懸念はありましたが、東日本大震災の復旧・復興関連需要など内需関連業種を中心に回復がみられました。海外経済については、米国において緩やかな回復がみられるものの、中国経済の減速や欧州債務問題など、依然として先行き不透明な状況であります。このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において海外市場では増収となりましたが、国内市場では前年同期の東日本大震災の復興に伴う一時的な売上の増加がなくなるなど減収となり、伸銅品事業においても大幅な減収となった結果、売上高は前年同期比3.1%減の272億4百万円となりました。損益面では、営業利益は、前年同期における一部不採算製品がなくなったことにより、前年同期比15.3%増の17億34百万円、経常利益は、前年同期比18.2%増の16億55百万円となりました。四半期純利益につきましては、減損損失はありましたが、前年同期比32.1%増の8億66百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内向けについては全般的に堅調に推移しましたが、前年同期における東日本大震災の復興需要を見越した一時的な売上の増加がなくなったことに加え、半導体製造設備向け需要の減少により大幅に減収となりましたが、海外市場において、好調の続く北米及びアジア向けに加え、ヨーロッパ市場においても増収となったことにより、前年同期比1.3%増の204億33百万円となりました。営業利益は、前年同期と比較し採算性が回復したこともあり、前年同期比13.1%増の23億28百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、前年同期と比較して銅相場下落により販売価格が下落したことに加え販売量の減少もあり、前年同期比21.2%減の45億63百万円となりました。営業利益は、売上高は大幅な減収となりましたが、利幅の確保と販売費の削減によりほぼ前期並となり、前年同期比1.7%減の1億22百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業及びホテル事業において、前年同期は東日本大震災により大幅な減収となりましたが、当第1四半期は、前年同期比3.4%増の22億7百万円となりました。営業利益は、フィットネス事業において費用が増加したことにより前年同期比では23.3%減の32百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加や固定資産の取得などにより前連結会計年度末に比べ7億84百万円増加し957億65百万円となりました。負債につきましては、未払法人税の増加などはありませんが、仕入債務や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少し400億58百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払により利益剰余金の減少があったものの、当第1四半期の純利益8億66百万円に加え、為替換算調整勘定のマイナス幅の減少もあり、前連結会計年度末に比べ12億17百万円増加し557億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減の49億61百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加9億48百万円や、法人税等の支払5億20百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益15億23百万円、減価償却費6億73百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円の資金の増加（前年同期は18億92百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に10億97百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは11億12百万円の資金の減少（前年同期は6億78百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金10億82百万円の返済や、配当金の支出4億36百万円などがありましたが、一方で短期借入金13億93百万円増加した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3億12百万円の資金の減少（前年同期は14億99百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額38億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高は4億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億75百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

② 経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2012年度までの「中期経営計画」を策定いたしました。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo. 1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは6億4百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により11億12百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支出等により3億12百万円の支出となりました。

上記の結果、第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は49億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億74百万円の減少となりました。

② 資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）に

より資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	120,396	—	21,207	—	5,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,173,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,087,200	1,090,872	—
単元未満株式	普通株式 135,611	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	—	—
総株主の議決権	—	1,090,872	—

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,173,700	—	11,173,700	9.28
計	—	11,173,700	—	11,173,700	9.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,002
受取手形及び売掛金	22,782	24,101
商品及び製品	6,344	6,559
仕掛品	3,819	4,059
原材料及び貯蔵品	6,309	5,930
その他	2,350	2,260
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	47,247	47,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,444	12,414
土地	11,198	11,178
その他（純額）	11,124	11,640
有形固定資産合計	34,767	35,232
無形固定資産		
のれん	1,299	1,257
その他	1,104	1,262
無形固定資産合計	2,404	2,519
投資その他の資産	※1 10,561	※1 10,134
固定資産合計	47,734	47,886
資産合計	94,981	95,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,541	5,236
1年内償還予定の社債	1,228	1,228
短期借入金	2,894	4,343
1年内返済予定の長期借入金	4,042	3,885
未払法人税等	484	798
賞与引当金	1,428	990
役員賞与引当金	99	33
その他	4,463	4,348
流動負債合計	20,182	20,864
固定負債		
社債	9,060	8,860
長期借入金	7,065	6,184
退職給付引当金	360	387
役員退職慰労引当金	278	281
資産除去債務	416	416
その他	3,127	3,065
固定負債合計	20,309	19,194
負債合計	40,491	40,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	30,563	30,993
自己株式	△3,917	△3,917
株主資本合計	57,283	57,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	774
為替換算調整勘定	△4,670	△3,705
その他の包括利益累計額合計	△3,692	△2,931
少数株主持分	898	924
純資産合計	54,489	55,706
負債純資産合計	94,981	95,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	28,088	27,204
売上原価	21,855	20,769
売上総利益	6,232	6,434
販売費及び一般管理費	4,728	4,700
営業利益	1,504	1,734
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	72	74
その他	59	66
営業外収益合計	135	141
営業外費用		
支払利息	113	71
売上割引	80	71
為替差損	25	47
その他	20	30
営業外費用合計	239	221
経常利益	1,400	1,655
特別利益		
有形固定資産売却益	0	3
その他	0	0
特別利益合計	0	4
特別損失		
有形固定資産除売却損	8	5
減損損失	—	105
災害による損失	11	—
その他	8	26
特別損失合計	28	136
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,523
法人税等	712	654
少数株主損益調整前四半期純利益	660	868
少数株主利益	4	1
四半期純利益	655	866

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△203
為替換算調整勘定	291	995
その他の包括利益合計	249	791
四半期包括利益	909	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	907	1,628
少数株主に係る四半期包括利益	2	32

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,372	1,523
減価償却費	724	673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△265	△444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△18
受取利息及び受取配当金	△75	△75
支払利息	113	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,816	△948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,340	393
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△103	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	△541
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	677	236
その他	△27	147
小計	△668	1,126
利息及び配当金の受取額	75	76
利息の支払額	△119	△76
法人税等の支払額	△1,179	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,892	604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642	△1,097
有形固定資産の売却による収入	1	7
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△34	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△252	1,393
長期借入れによる収入	500	30
長期借入金の返済による支出	△1,121	△1,082
社債の償還による支出	△200	△200
配当金の支払額	△436	△436
その他	11	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,499	△312
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,029	△674
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	5,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,678	※1 4,961

【会計方針の変更】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	519百万円	519百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	9,127	5,002
預入期間が3か月を越える定期預金	△347	△41
負の現金同等物(当座借越)	△101	—
現金及び現金同等物	8,678	4,961

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月31日 取締役会	普通株式	436	4	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	20,165	5,787	2,135	—	28,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	760	5	△818	—
計	20,217	6,548	2,141	△818	28,088
セグメント利益	2,058	124	42	△720	1,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△720百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△724百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	20,433	4,563	2,207	—	27,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	554	9	△608	—
計	20,478	5,117	2,216	△608	27,204
セグメント利益	2,328	122	32	△748	1,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6.00円	7.93円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	655	866
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	655	866
普通株式の期中平均株式数 (株)	109,224,055	109,222,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成24年5月31日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………436百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年6月13日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社キッツ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 幸伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 堀田康之は、当社の第99期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。